

平成21年6月18日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19530192

研究課題名（和文） 国際ビジネス経済活動と教育投資に関する実証的研究

研究課題名（英文） Empirical Studies on International Economic and Business Activities and Education Investment

研究代表者

船津 秀樹

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：60173514

研究成果の概要：

この研究の目的は、企業による貿易・直接投資などの国際的なビジネス活動は、各国政府および国際機関による教育政策によって、どのような影響を受けているのかを、経済学的手法を用いて明らかにすることにあつた。留学生の移動を、高等教育サービスの貿易とみなして、グラビティー・モデルを用いて、受入国、派遣国の国内総生産、および、二国間の距離を基本的な説明変数として、推計したところ、統計的に有意な結果を得られた。さらに、受入国の大学教員数など、教育政策に関する変数を説明変数に加えたところ、留学生の移動は、教員数などにはほとんど影響を受けないものの、受入国の学生数が多いほど、活発になることが明らかにされた。国際的な人的資本の形成にあたっては、学生による相互学習の形態が重要であると考えられる。また、フィリピンをケースとして、2001年をベンチマークとして、日本、韓国、中国との留学生交流に関して、実際の留学生の受入数と推計値を比較してみた。韓国、中国からの留学生数の実績値が、推計値をはるかに上回っているのに対して、日本からフィリピンへの留学生数については、実績値が推計値を大幅に下回っていることを見出した。東アジアにおいては、発展途上国同士の留学生交流がさかんになってきており、貿易・投資の拡大とともに、人的資本の形成パターンが変化しつつあることを示唆する結果を得られた。発展途上国の持続可能な経済成長を維持していくためには、従来型の途上国から先進国への留学生の移動に加えて、地理的に近い関係にある発展途上国同士の留学生交流を活発にすることで、企業による国際貿易・投資の拡大に資する人的資本が形成されていくものと考えられる。UNESCOなどの国際機関および各国政府の教育政策の協調による人材育成による南南交流の促進が重要と考えられる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	700,000	210,000	910,000
2008年度	200,000	60,000	260,000
年度			
年度			
年度			
総計	900,000	270,000	1,170,000

研究分野：

科研費の分科・細目：経済学／応用経済学

キーワード：

1. 研究開始当初の背景

2002年に、経済協力開発機構(OECD)と国際連合教育科学文化機関(UNESCO)が共同で出版した

“Financing Education-Investments and Returns, Analysis of the World Education Indicators”

によれば、経済成長のエンジンとしての教育投資の重要性は、発展途上国の政策立案者の間でも、強く認識されていた。また、UNESCOの2006年教育ダイジェストによれば、21世紀になってから、2004年には、世界全体の留学生数が、約250万人と、5年間で、41%も増加したことが報告されていた。高等教育の国際化とビジネス経済活動の関係について関心が高まっていた。

2. 研究の目的

この研究の目的は、企業による貿易・直接投資などの国際的なビジネス経済活動は、各国政府および国際機関による教育政策によって、どのような影響を受けているのか経済学的手法を用いて明らかにすることにあった。

3. 研究の方法

(1) 国際経済学、比較教育学の関連文献をサーベイした。

(2) UNESCO Institute for Statistics (カナダ・モントリオール) を訪問し、国際的な教育関連のデータの性質、信頼性に関する聞き取り調査を実施した。

(3) 留学生の国際間移動について、データの信頼性に留意しつつ、グラビティーモデルを用いて、回帰分析を行った。

(4) 新しい理論モデルを考案しつつ、高等教育政策の国際ビジネス活動に対する影響

について、政策含意のある議論を行った。

4. 研究成果

(1) 文献サーベイの結果、国際経済学や国際ビジネス研究の分野と比較教育学の分野を重ね合わせる形で、国際教育、特に、留学生教育の経済効果について、関心が高まっており、新しい学術研究分野を開拓することが可能であることがわかった。

(2) UNESCO Institute for Statistics を訪問して、スタッフへのセミナーを実施することで、収集されているデータの信頼性について認識を深めることができた。また、高等教育の国際化については、UNESCO においても、新たな政策課題になっていることがわかった。

(3) 留学生の移動に関してグラビティーモデルを用いて、回帰分析を行った。説明変数に、各国の教員数など、教育に関連する変数を導入することで、新しい知見を得ることができた。下記の表のように、2000年の時点では、人口規模の大きい発展途上国から先進国への学生の移動が顕著であり、頭脳流出の問題の発生を示唆している。

表 学生の2国間移動数のトップテン

受入国	派遣国	留学生数
アメリカ合衆国	中国	51986
アメリカ合衆国	インド	47411
アメリカ合衆国	日本	40327
アメリカ合衆国	韓国	39624
日本	中国	31955
連合王国	ギリシャ	28640

ドイツ	トルコ	26580
フランス	モロッコ	24284
アメリカ合衆国	カナダ	21925
ロシア連邦	カザフスタ ン	18486

UNESCO Institute for Statistics, 2000年
のデータによる

(4) 小規模な貿易の一般均衡モデルに教育セクターを導入して、ゲームの理論を応用した理論モデルを考案しつつ、政策的含意のある議論を行った。人的資本の形成を、近隣の国々と協力して行う南南交流を行うことで、長期的には、外部経済効果を相互に享受しつつ経済発展していくことが可能であることを見出した。理論モデルについて、今後、精緻化して、英文で公表する予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 1 件)

「国際ビジネスと人的資本の国際間移動」
小樽商科大学 「商学討究」第58巻第4号
2008年3月

[学会発表] (計1件)

「国際ビジネスと人的資本の国際間移動」国際
ビジネス研究学会北海道・東北部会 20
08年8月9日 北海道大学

[図書] (計 件)

[産業財産権]

○出願状況 (計 件)

○取得状況 (計 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

船津 秀樹

小樽商科大学・商学部・教授

研究者番号：60173514

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者